

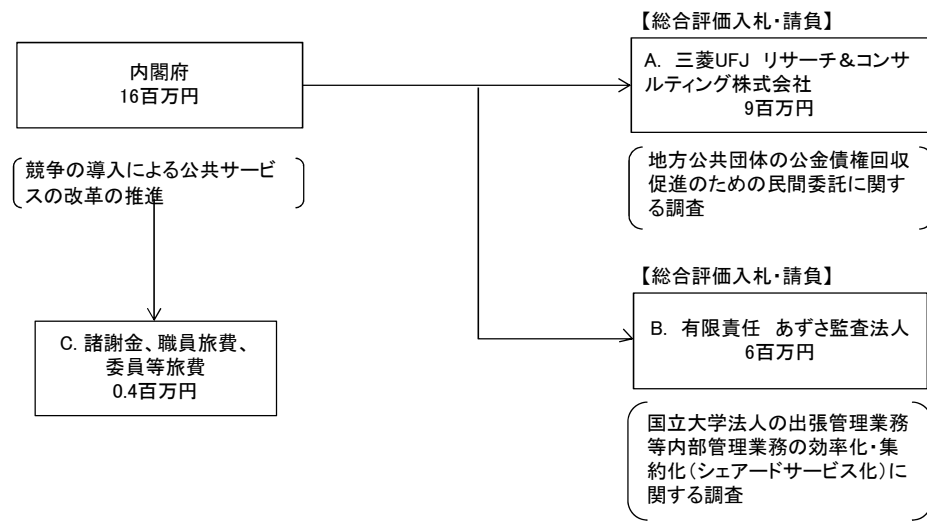
平成26年行政事業レビューシート

(内閣府)

事業名	競争の導入による公共サービスの改革の推進に必要な経費		担当部局庁	政策統括官(経済社会システム担当)		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度・終了(予定)なし		担当課室	公共サービス改革推進室		参事官 新田 敬師			
会計区分	一般会計		政策・施策名	12 競争の導入による公共サービスの改革の推進(公共サービス改革基本方針含む) (政策5-施策⑥)					
根拠法令(具体的な条項も記載)	競争の導入による公共サービスの改革に関する法律(平成18年法律第51号)		関係する計画、通知等	公共サービス改革基本方針(平成25年6月14日閣議決定)					
事業の目的(目指す姿を簡潔に、3行程度以内)	公共サービスによる利益を享受する国民の立場に立って、国の行政機関等又は地方公共団体がその事務又は事業の全体の中で自ら実施する公共サービスの全般について不断の見直しを行い、その実施について、透明かつ公正な競争の下で民間事業者の創意と工夫を適切に反映させることにより、国民のため、より良質かつ低廉な公共サービスを実現する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	公共サービス改革基本方針改定に関する事務に加え、競争の導入による公共サービスの改革に関する法律の着実かつ適正な運用を図るため、官民競争入札等の対象事業を実施する各省庁や地方公共団体に対する支援を含め、実務上生じる様々な課題についての調査・検討を行い、指針等を作成するなど、競争の導入による公共サービスの改革を推進。								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額(単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算の状況	当初予算	28	27	22	20	18		
		補正予算	—	▲ 0.0	—	—	—		
		前年度から繰越し	—	—	—	—	—		
		翌年度へ繰越し	—	—	—	—	—		
		予備費等	—	—	—	—	—		
	計		28	27	22	20	18		
	執行額		22	18	16	—	—		
執行率(%)		78%	65%	73%	—	—			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値(26年度)	
	当該年度における市場化テスト対象事業の新プロセス等(良好な実施結果が得られた事業について、監理委員会の関与を軽減等するもの)への移行割合			成果実績	%	—	27%	28%	—
				目標値	%	—	—	—	26~28年度の3年平均で30%
				達成度	%	—	—	—	—
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	<調査の実施件数> ・地方公共団体の公金債権回収促進のための民間委託に関する調査 ・国立大学法人の出張管理業務等内部管理業務の効率化・集約化(シェアードサービス化)に関する調査			活動実績	件	3	2	2	—
				当初見込み	件	2	2	2	2
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	調査に必要な経費/調査の実施件数			単位当たりコスト	千円	7,175	8,547	7,897	9,266
				計算式	千円/件	21,525/3	17,094/2	15,794/2	18,532/2
平成26・27年度予算内訳(単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	0.1	0.1						
	職員旅費	0.4	0.3						
	委員等旅費	0.6	0.6						
	経済新生政策調査費	19	17.2						
	計	20	18						

事業所管部局による点検・改善							
項目		評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	・昨今の厳しい財政事情の中においては、国民に対して、より良質かつ低廉な公共サービスを提供することを目的とした公共サービス改革を推進することは、喫緊かつ重要な課題であり、優先度が高い事業である。 ・公共サービス改革を推進するに当たっては、公共サービス改革法における制度や仕組みの整備、見直し等を行う必要があるところ、これは同法を所管している国において実施すべきである。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○					
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・当該事業に係る委託調査は、原則として一般競争入札にて実施し、複数業者が入札に参加すること等により競争性の確保、経費の削減に努めている。 ただし、2件の委託調査のうち1件については、一般競争入札を実施したものの一者応札となったところである。				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-					
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○					
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・当該事業に係る委託調査の成果については、公共サービス改革の推進のための基礎資料として活用している。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○					
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-				
	事業番号	類似事業名				所管府省・部局名	
点検・改善結果	点検結果	当該施策に係る委託調査は、一般競争入札にて実施する等、経費の削減に努めた。また、作業の進捗状況についても、調査期間中において少なくとも週1回以上は事業者からの報告を受けることとし、調査の適正な監督に努めた。ただし、2件の委託調査のうち1件については、一般競争入札を実施したものの一者応札となったことから、来年度については入札公告から技術等提案書の提出期限まで十分な期間を確保するなど、競争性の向上を図るための措置を検討したい。なお、個々の委託調査の概要及び成果については、以下のとおりである。 ・「国立大学法人の出張管理業務等内部管理業務の効率化・集約化(シェアードサービス化)に関する調査」においては、国立大学法人の出張管理業務について、業務改善の進捗状況等の現状把握や業務フロー・コスト分析による効果測定と今後の解決策の提示、また複数大学による共同外部委託や他の内部管理業務への応用可能性等について調査等を実施した。調査の結果については、当室のHPIに公開するとともに、86の国立大学法人等に送付した。更に、第10回業務フロー・コストの分析・情報開示に関するWG(平成26年6月)や国立大学協会の委員会等における報告を実施するなど、国立大学法人における更なる経営改善の取組の推進のために活用した。 ・「地方公共団体の公金債権回収促進のための民間委託に関する調査」においては、地方公共団体が有する多様な公金債権の回収業務について、民間委託の現状と制度的、実務的な問題把握に資する事例収集を行い、課題と解決策を検討、提示した。調査の結果については、官民競争入札等監理委員会地方公共サービス小委員会での報告書(平成26年3月)における基礎資料として活用したほか、当室ウェブサイトへの掲載、当室メールマガジン(約400の地方自治体・企業が登録)による通知を実施するなど、地方公共団体における公共サービス改革の推進のために活用した。					
	改善の方向性	今後とも、事業内容の精査、契約における競争性の確保などにより、予算の効率的執行に努める。					
外部有識者の所見							
点検対象外							
行政事業レビュー推進チームの所見							
現状通り	引き続き、事業の適切な進捗管理、予算の効率的執行に留意すべき。なお、1者入札についてはその改善に努め、一層の予算の効率的執行に留意すべき。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
縮減	今後とも、事業内容の精査、契約における競争性の確保などにより、予算の効率的執行に努めるとともに、経済新生政策調査費等の見直し等により、予算の更なる縮減を行う。						
備考							
上記調査の報告書については、以下ウェブサイトにおいて掲載。 http://www5.cao.go.jp/koukyo/kouhyou/chousa/chousa.html							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成23年	0034	平成24年	0037	平成25年	0020		

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

A.三菱UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査費	地方公共団体の公金債権回収促進のための民間委託に関する調査	9			
計		9	計		0
B.有限責任 あずさ監査法人			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査費	国立大学法人の出張管理業務等内部管理業務の効率化・集約化(シェアードサービス化)に関する調査	6			
計		6	計		0
C.個人A			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委員等旅費	公金の債権回収業務に関する法務研修等への出席旅費	0.1			
計		0.1	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックごと
 に最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社	地方公共団体の公金債権回収促進のための民間委託に関する調査	9	2	96.8%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	有限責任 あずさ監査法人	国立大学法人の出張管理業務等内部管理業務の効率化・集約化(シェアードサービス化)に関する調査	6	1	66.6%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	公金の債権回収業務に関する法務研修等への出席旅費	0.1	—	—
2	個人B	公金の債権回収業務に関する法務研修等への出席旅費	0.1	—	—
3	個人C	野洲市の先進的取組に関するヒアリング調査等への出席旅費	0.1	—	—
4	個人D	公金の債権回収業務に関する法務研修等への出席旅費	0.1	—	—
5	個人E	地方自治体における弁護士の役割に関するシンポジウム等への出席旅費	0.0	—	—
6	個人F	野洲市の先進的取組に関するヒアリング調査等への出席旅費	0.0	—	—
7	個人G	公金の債権回収業務に関する法務研修等への出席旅費	0.0	—	—
8	個人H	委託調査に係る技術等審査会への出席謝金	0.0	—	—
9	個人I	委託調査に係る技術等審査会への出席謝金	0.0	—	—